

先進工業国における子どもの貧困

ブルース・ブラッドベリー
マークス・ジョンティ

I はじめに

本稿は、先進工業国間の子どもの貧困率の差に関する分析とそれが家族構成、公的所得移転および市場所得とどのように関係しているのかを評価したものである。本稿では主にルクセンブルグ・インカム・スタディ (Luxemburg Income Study, 以降 LIS) のデータを用い、これに日本のデータ¹⁾と他の資料から得た LIS 諸国に関する最近の観察結果を補足して結果を導き出している²⁾。LIS は 26 カ国のマイクロデータを収集しており、そのうちの多くの国については数年分のデータを蓄積している。本稿の目的は、先進工業国における子どもの貧困について各国間の違いのパターンを分析することであり、OECD 加盟国のみを検証の対象としている³⁾。日本における子どもの貧困についての最新の (そして唯一の) 報告は 1992 年のものであるため、LIS 諸国についても 1990 年代半ばのデータを用いることとした。

子どもの貧困に関するこれまでの研究は、数々の重要な事象を明らかにしている (Cornia and Danziger, 1997)。まず、戦後の福祉国家における偉大な成功の一つとして高齢者の貧困の減少が挙げられるが、それとは対照的に、過去 20 年間に多くの国々で子どもの貧困が再び増加している。その要因である労働市場の悪化と家族構成の変化はほとんどの国で見られるが、その変化が同程度の状況にある国々の間でも子ども貧困率には大きな差があることは特記すべきである (Rainwater and Smeeding, 1995)。

本稿では、さまざまなアプローチで子どもの貧困を定義し、推計する。おおよそ 1990 年代半ばのデータに基づく我々の結論は、これまでの調査結果と一致している。相対的な子どもの貧困率は、所得に大きなばらつきがある (社会全体の) 相対的貧困率が高い国で高くなっている。しかし、子どもの貧困率と、総合的不平等度や貧困率の間に完全な相関関係があるとは決していえない。(途上国も含めた) 世界全体の国際比較においては、実質的貧困率は、その国の国民所得と共に増加する傾向にある。しかし、国民所得の水準が近似している先進国の間においても、実質的な子どもの貧困には大きな差が見られることから、国民所得の他にも「絶対的」貧困率を左右するものが存在することが推測される。同様に、同程度の国民所得と児童貧困率 (子ども数ベース) の国の間でも、(総) 貧困ギャップの大きさは様々であり、すなわち子どもの貧困を減らすコストには非常に大きな差がある。本稿で考慮する貧困の唯一の説明変数である「家族構成」の違いが、これら先進諸国間の児童貧困率の差に及ぼす影響は少ないが、公共部門は、少なくとも市場所得と可処分所得の違いをもたらすという点において、国家間の差に大きな影響を及ぼしている。

本稿の構成は以下の通りである。II では所得および貧困の測定方法を論じ、その結果を示す。III では子どもの相対的貧困率を、IV では、共通の絶対貧困水準に照らし合わせた子どもの貧困率を論じる。V と VI では、子どもの貧困を社会全体の貧困および不平等と比較し、VII ではひとり親世帯と二親世帯に分けて貧困を細かく見ていく。VIII と IX

では、市場所得と可処分所得の間で貧困の差がどれほど大きいのか、また貧困ギャップを縮小するにはどれくらいのコストがかかるのかという社会政策関連の問題について検証していく。Xでは、結論を述べる。

II 所得データと貧困測定方法

本稿では、子どもが属する世帯の所得を用いて子どもの貧困を検証する。この方法は、子どもの貧困のあらゆる側面を捉えるものでも、より広い意味での子どものデプリベーション (deprivation) [または相対的剝奪] の状態を表す指標でもなく、またそれを意図してもいない⁴⁾。子どものデプリベーションを捉える各側面は非常に密接に関連しているが、その中で特に子どもの所得状態を分析の対象とすることを正当化する理由はいくつかある。つまり、収入は近代の先進工業国において経済的満足 (economic well-being) を生む中心的手段であるということと、所得に関するデータは容易に入手可能であるということなどがその理由である。

貧困研究を行う際にまず決定しなければならない三つの点は、資源の測定基準、分析の対象の単位 (例えば、核家族のみとするのか、世帯とするのか)、および等価世帯スケール (equivalence scale) [または等価世帯基準] である。数多くの文献がこれらの問題を扱っている (例えば、Gottschalk and Smeeding, 1997; Jenkins and Lambert, 1993; Jäntti and Danziger, 2000)。これらの点に関して、本稿では、データの制約がある場合を除いては、ごく標準的な選択をしている。

本稿で用いられた資源の測定基準は、年間⁵⁾可処分所得である。これには市場所得と政府からの現金移転が含まれ、所得税と強制的に徴収される社会保険料が差し引かれる。これは子どもを持つ家庭が得る資源の包括的指標ではないものの (例えば、現金以外のサービスは除外している)、生活水準の国際比較を行うために利用できる指標としては依然最適である⁶⁾。本稿は、資源は世帯の中で共有されると仮定し、世帯のすべての人が同

じ経済状態であると定義している。これは、各国で使われる一般的な仮定であるが、唯一の例外がスウェーデンである。スウェーデンのデータにおいては、所得の単位が課税単位と一致しており、両親とその扶養家族である子どもたちのみからなる核家族に相当する。そのため、成人した子どもや親と一緒に住むひとり親世帯は別の単位として扱われている。

本稿では、子どもの定義を17歳以下とする。彼らの経済的資源は、世帯の (現金) 可処分所得を世帯人員数の平方根で除して求められ等価世帯所得 (大人1人当たりの世帯所得) と定義される。この方法は、国際比較研究で一般的に用いられているが、例えば Jenkins and Cowell (1994)、米国国立科学財団貧困委員会国家研究評議会 (US National Science Foundation Poverty Commission National Research Council) (1995) が推奨した方法においては、子どもは大人よりも必要とする資源が少ないと仮定した等価スケールを用いている⁷⁾。しかし、等価スケールの違いは、子どもの貧困水準によって国をランク付けする際にはそれほど重要ではない。

貧困の測定に関する文献は、一般的に絶対的貧困ラインと相対的貧困ラインという二つのタイプの貧困基準を使ってきた。絶対的、もしくはより適切な表現を使うと、固定実質価格貧困ラインは、ある属性の世帯が、別の国もしくは時代において同じ財・サービスを購入することを仮定した方法である。この方法においては、国または年代に共通のある一定の消費水準を下回る世帯は貧困であるとみなされる。他方、相対的貧困ラインは社会的排除 (social exclusion) の概念とより密接に関連しており、この貧困ラインは、代表的な消費水準 (例えば、所得の中央値の半分) を基準に定義される。

これらに加え、子どもの貧困に関しては、いくらか異なる相対的貧困ラインも必要になる。子どもが社会参加から排除されている状況の中で最も重要な視点は、その子どもが、他の子どもたちが一般的に享受しているライフスタイルを享受できているか否かというものである。同様に、親が排

除されることによって子どもも排除されるなら、彼らが自らと比較するのは、たいていの場合、例えば老人ではなく他の家庭の親だと考えられる。このことを考慮すると、子どもの貧困に関しては、特に社会における子どもたちの平均的生活水準を参照して定義された貧困ラインを用いる必要がある。

また、貧困線の目安として中央値を使うことは、社会的排除の観点から漠然と正当化できるが、実用的な理由もある。貧困研究で用いられる家計調査の多くは、所得の分布の二極端でデータに偏りが生じることがよくあるため、中央の傾向を測るには平均値よりも中央値の方がより正確な測定基準であるからである。

絶対的貧困の国際比較、すなわち複数の国の実質的な生活水準を比較するためには確固とした前提条件をたてる必要がある。しかし、多数の研究者は、絶対的貧困のほうが、相対的貧困の概念よりもより重要であると主張する。例えば、相対的貧困のみに焦点を絞ると、人口全体に均等に分配された所得の増加から生じた貧困緩和利益の効果は全く検証されないこととなる。

すなわち、相対的基準も実質的基準も、最も恵まれない子どもたちの生活状況が国によってどのように異なるのかについて考える上での重要な要素である。本稿では、相対的貧困を表す指標として、調査年におけるその国の(等価世帯)可処分所得の中央値の50%未満の資源しか持たない子どもの比率を用いた。また、絶対的貧困を表す指標として、米国の公式貧困基準(4人世帯)に比べ、購買力平価(PPP)調整後の1995年米ドル単位で表した所得が低い子どもの割合を測定している(表1に挙げた国々のみ)。

以下の表および図は、チェコ共和国およびアイルランドについては、Brian Nolan氏とJiri Vecernik氏(UNICEF)、日本についてはSmeeding(1997)、トルコ、ギリシャ、メキシコについてはOxley他(1999)、その他の国々については筆者がLISを用いて算出したデータを使用している。

表1 データの出典

国名	年	LISコード	出典
オーストラリア	1997	AS 97	UNICEF
ベルギー	1992	BE 92	LIS
カナダ	1994	CN 94	LIS
チェコ共和国	1996	CZ 96	UNICEF
デンマーク	1992	DK 92	LIS
フィンランド	1995	FI 95	LIS
フランス	1994	FR 94	LIS
ドイツ	1994	GE 94	LIS
ギリシャ	1994	GR 94	Oxley 他(1999)
ハンガリー	1994	HU 94	LIS
アイルランド	1997	IR 97	UNICEF
イタリア	1995	IT 95	LIS
日本	1992	JP 92	Smeeding(1997)
ルクセンブルグ	1994	LX 94	LIS
メキシコ	1994	ME 94	Oxley 他(1999)
オランダ	1994	NL 94	LIS
ノルウェー	1995	NW 95	LIS
ポーランド	1992	PL 92	LIS
スペイン	1990	SP 90	LIS
スウェーデン	1995	SW 95	LIS
トルコ	1994	TU 94	Oxley 他(1999)
英国	1995	UK 95	LIS
米国	1997	US 97	LIS

III 相対的な子どもの貧困

表2にデータ入手可能なOECD加盟国26ヵ国における相対的児童貧困率のランク付けを行った結果を示す。ここでの相対的児童貧困率は、[大人を含めた全サンプル]の(等価)可処分所得の中央値の50%に所得が満たない子どもたちの比率と定義した。貧困状態にあると推計された子どもの比率は、スロバキア共和国の50人に1人(2%)からメキシコの4人に1人以上(26.2%)までと、大きな幅がある。米国では5人に1人以上(22.4%)の子どもが貧困状態にあり、本リストの中で2番目に豊かな国であるにもかかわらず、子どもの貧困率は3番目に高かった。イタリアの児童が貧困である確率も5人に1人以上(20.5%)であり、英国(19.8%)やトルコ(19.7%)では、その比率よりわずかに下であった。アイルランド(16.8%)とカナダ(15.5%)ではおおよそ6人に1人の子どもが貧困にあり、ギ

表2 所得が総合的(調整後)可処分所得の中央値の50%に満たない子どもの比率

国名	年	貧困率	順位
メキシコ	1994	26.2	(1)
米国	1997	22.4	(2)
イタリア	1995	20.5	(3)
英国	1995	19.8	(4)
トルコ	1994	19.7	(5)
アイルランド	1997	16.8	(6)
カナダ	1994	15.5	(7)
オーストラリア	1997	12.6	(8)
ギリシャ	1994	12.3	(9)
スペイン	1990	12.3	(10)
日本	1992	12.2	(11)
ドイツ	1994	10.7	(12)
ハンガリー	1994	10.3	(13)
ポーランド	1992	8.4	(14)
フランス	1994	7.9	(15)
オランダ	1994	7.7	(16)
チェコ共和国	1996	5.9	(17)
デンマーク	1992	5.1	(18)
ルクセンブルグ	1994	4.5	(19)
ベルギー	1992	4.4	(20)
フィンランド	1995	4.3	(21)
ノルウェー	1995	3.9	(22)
スウェーデン	1995	2.6	(23)

リシャ(12.3%)、スペイン(12.3%)、日本(12.2%)では8人に1人よりわずかにすくない数の子どもが貧困状態にある。ドイツとハンガリーでは、貧困状態にある子どもは10人中約1人であった。

ポーランドでは12人に1人(第14位, 8.4%)の子どもが、フランスとオランダでは8%未満(7.9%と7.7%)の子どもが貧困状態にある。チェコ共和国とデンマークの子どもの貧困率はそれぞれ5.9%と5.1%であり、約20人に1人の子どもの生活水準が平均的なこどもの半分未満であることになる。参加国中最も豊かな国であるルクセンブルグの子どもの貧困率は4.5%であり、ベルギーとフィンランドはそれに近い4.4%と4.3%である。ノルウェーの子どもの貧困率は25人に1人に少し欠ける程度(3.9%)であり、スウェーデンでは40人に1人の子どもの貧困状態にある⁸⁾。

まとめると、[国民所得が低いという意味で]

開発が遅れていて、国土が広く[そして、その結果として民族的に、また文化的に異なる背景をもつ人々が集まっている]、英語圏の国々は子どもの貧困率が高い傾向にあり、国土が小さく、開発が進んでいる、北部もしくは中央ヨーロッパの国の貧困率は低い傾向にあることがわかる。

社会[全体]の平均生活水準と比較して貧困を測定する方法に反対する意見として、この測定方法は生活水準の測定よりも相対的不平等の測定により類似したものであるという意見がよく聞かれる。この相対的貧困と不平等の関係については、後節において検討する。

IV 購買力平価(PPP)調整後米国貧困ラインに準じた子どもの貧困

表3は、22カ国における米国の公式貧困ライン(等価成人1人当たり8,832米ドル)に満たない子どもの比率を示したものである。表中の国の順番は、購買力平価(PPP)調整後の国民総生産(GNP)が低い国から高い国へと並べてある。最右列のランクとは、貧困率の順位である。また、図1は表3の貧困率と国民総生産を散布図としてグラフ化したものである。

図1をみると、国民所得が高くなると貧困率が低くなるのがわかる。しかし、移行期の国々を除くと、この負の相関はあまり鮮明ではなくなり、所得が近似している国同士でも子どもの貧困率には大きな差がある。このことから、子どもの貧困には[平均的な]国民所得以外のものも関係していることがわかる。

表3と図1は、米国の公式貧困ラインを[絶対的]実質所得基準を尺度とした貧困率と不平等度が関連していることも示唆している。表の中で最も豊かな国であるルクセンブルグには、米国貧困線未満の子どもは1.2%しかいないのに対し、表で2番目に豊かな国である米国では13.9%であり第10位である。移行期の国々(ポーランド、ハンガリー、チェコ共和国)は、この実質国際基準を使って測った貧困率が非常に高い。GNPランキングでは第4位と第5位のスペインとアイル

ランドは、移行期の国を除くと貧困率がトップであり、GNPが第6位のフィンランドでは6.9%

表3 所得が米国公式貧困線（購買力平価調整後ドル）に満たない子どもの比率

国名	年	貧困率	順位
ポーランド	1992	89.2	(2)
ハンガリー	1994	90.6	(1)
チェコ共和国	1996	83.1	(3)
スペイン	1990	42.8	(4)
アイルランド	1997	21.4	(7)
フィンランド	1995	6.9	(15)
スウェーデン	1995	5.3	(16)
デンマーク	1992	5.1	(17)
オランダ	1994	11.1	(11)
英国	1995	29.1	(6)
オーストラリア	1997	16.2	(8)
イタリア	1995	36.1	(5)
ドイツ	1994	12.5	(10)
ベルギー	1992	7.5	(14)
フランス	1994	10.7	(12)
カナダ	1994	9.5	(13)
ノルウェー	1995	3.0	(18)
米国	1997	13.9	(9)
ルクセンブルグ	1994	1.2	(19)

だが、米国の貧困率のちょうど半分である。実際のところ、図1を検証すると、1人当たりのGNPでは多くの国が非常に接近している。しかし、GNPが17,880米ドルで第6位のフィンランドと、22,270米ドルで3番目に豊かな国であるノルウェーの間に位置する国においても、貧困率は、第4位を占めるイタリアの36.1%からノルウェーの3.0%までさまざまである。GNPが下から10番目のオーストラリアには5人に1人以上の比率で子どもが貧困状態にある一方で、1人当たりのGNPランキングでは下から11番目と12番目のスウェーデンとデンマークでは20人に1人をわずかに上回るだけであった。

V 子どもと社会全体の相対的貧困率

本稿の目的は、子ども自体の貧困を分析することであり、子どもを持つ世帯に属する人々、より一般的な言い方をすると、人口全体を対象とするものではない。ここでわきあがる疑問とは、子どもに焦点をあてた結果は、人口全体を対象とする

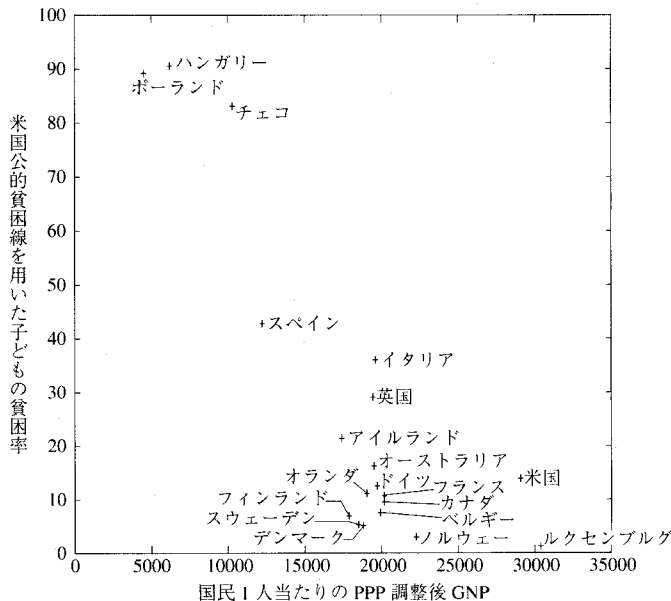


図1 国民1人当たりのGNP (PPP調整後ドル) と米国公式貧困線未満の子どもの比率の関係

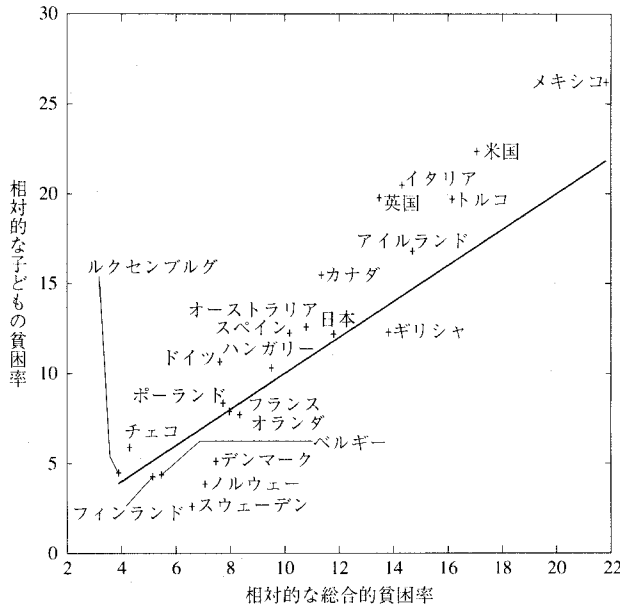


図2 (等価調整後) 可処分所得の中央値50%未満の子どもおよび全人口の比率

結果とは異なるのかということである。この疑問に答えるために、相対的な子どもの貧困と〔人口全体の〕総合的貧困との関係を図2に示す(表4はデータ削除)。図2の解釈には、次の二つの理由により慎重に行う必要がある。第一に、子どもの貧困と総合的貧困の関係は、その国の社会経済、人口構成といった多くの要因から影響を受けているからである。第二に、子どもと総合的貧困率のランキングの差は、等価スケールの選択に影響を受ける可能性があるからである⁹⁾。こういった制限はあるものの、ランキングを検証するのは有益であろう。

子どもの貧困と総合的貧困のランキングは、完全ではないが密接な相関関係にある。メキシコは子どもの貧困率も総合的貧困率も最高であり、米国は両方のランキングとも第2位である。しかし、イタリアは子どもの貧困率では第3位だが総合的貧困水準のランキングでは第5位にとどまっております。子どもの貧困率が第5位の英国は総合的貧困率では第7位であり、ランキングが2位も後退している。子どもの貧困ランキングで第5位のトルコは総合的貧困ランキングでは第3位で、アイル

表4 (調整後) 可処分所得の中央値の50%未満の子どもおよび全人口の比率

国名	年	子どもの貧困率	順位	総合的貧困率	順位
メキシコ	1994	26.2	(1)	21.8	(1)
米国	1997	22.4	(2)	17.1	(2)
イタリア	1995	20.5	(3)	14.3	(5)
英国	1995	19.8	(4)	13.5	(7)
トルコ	1994	19.7	(5)	16.1	(3)
アイルランド	1997	16.8	(6)	14.7	(4)
カナダ	1994	15.5	(7)	11.4	(9)
オーストラリア	1997	12.6	(8)	10.8	(10)
ギリシャ	1994	12.3	(9)	13.8	(6)
スペイン	1990	12.3	(10)	10.2	(11)
日本	1992	12.2	(11)	11.8	(8)
ドイツ	1994	10.7	(12)	7.6	(16)
ハンガリー	1994	10.3	(13)	9.5	(12)
ポーランド	1992	8.4	(14)	7.7	(15)
フランス	1994	7.9	(15)	8.0	(14)
オランダ	1994	7.7	(16)	8.4	(13)
チェコ共和国	1996	5.9	(17)	4.3	(22)
デンマーク	1992	5.1	(18)	7.5	(17)
ルクセンブルグ	1994	4.5	(19)	3.9	(23)
ベルギー	1992	4.4	(20)	5.5	(20)
フィンランド	1995	4.3	(21)	5.2	(21)
ノルウェー	1995	3.9	(22)	7.1	(18)
スウェーデン	1995	2.6	(23)	6.6	(19)

ランド(第6位と第4位),ギリシャ(第10位と第8位),日本(第12位と第10位)と同様2位ランクを上げている。カナダ(第7位と第9位),オーストラリア(第8位と第10位),スペイン(第11位と第13位)では,総合的貧困よりも子どもの貧困のほうが下がっている。子どもの貧困で第17位,総合的貧困で第22位のチェコ共和国は,二つのランキングの差が最大の国であり,子どもの貧困では第12位で総合的貧困では第16位のドイツは,ルクセンブルグ(第19位と第23位)とともに子どもの貧困で順位を四つさげている。

子どもの貧困と総合的貧困の貧困率の差は,社会における経済的資源の全体的な分配において子どもが(そしてもちろんその親たちが)どのように位置付けられているかという問題に左右される。また,どのような等価スケール(つまり世帯が必要とする所得は大人または子どもが1人増えるごとにどれだけ増加するか)を選択することによって影響を受ける¹⁰⁾。

この点に留意して図2をみたとき,興味深い点は,リストの国の大多数において,子どもは平均的な人間よりも貧困に陥りやすいことである。また,子どもの貧困率が低い国々は,子どもが平均的な人間と比べて貧困に陥るリスクが小さい国でもある。子どもの貧困率が低い10カ国のうち,ルクセンブルグだけが大人よりも子どものほうが貧困に陥るリスクが大きい。これとは逆に,子どもの貧困率が高い10カ国のうち,子どもの貧困率が平均的な人間のそれよりも低いのはギリシャだけである。

VI 子どもの貧困と総合的不平等

相対的児童貧困率と総合的不平等の差は,子どもと全人口の所得格差に加えて,高所得層での所得分配からも影響を受ける。所得が中央値の50%未満の人の比率は,低所得層での相対的不平等を示していると考えることができる。一方で,総合的不平等は中央値以上に位置する人々の間の不平等(そして,もちろん,中央値とその50%の

値の不平等)からも影響を受ける。本稿では,子どもの貧困と総合的不平等の関係を検証するために,社会全体のジニ係数と子どもの貧困率を比較する¹¹⁾。

予想しうることではあるが,相対的な子どもの貧困率のランキングと,総合的不平等度のランキングとは類似しているものの,完全な相関関係にはない。散布図(図3)が示すように,不平等度と子どもの貧困率が低い国々においては,相関関係は極めて密接である。ジニ係数が25%未満の国の貧困率は2.6%と5.1%の間にある。ジニ係数が25~30%(チェコ共和国25.8%,カナダ28.5%)の場合は,子どもの貧困率のちらばりが増して,5.9%から15.5%となる。ジニ係数が30~35%の国々では,ジニ係数が32.3%で第8位のハンガリーの貧困率は10.3%であり,ジニ係数が34.6%のイタリア(第5位)と英国(第4位)の貧困率はそれぞれ20.5%と19.8%である。米国は不平等度では上から3番目の順位だが,子どもの貧困ランキングでは第2位である。一方,トルコは子どもの貧困ランキングでは第5位だが,不平等度では第2位である。メキシコは,相対的な総合的不平等度と相対的な子どもの貧困率の両方で第1位であった。

VII ひとり親世帯と二親世帯における子どもの貧困

子どもは,同じ世帯に住む大人(多くの場合は両親)の所得に大きく依存している。ひとり親世帯の子どもの場合,養ってくれる大人の数が少ないため,二親(もしくは他の大人がいる)世帯の子どもに比べて一般的に暮らし向きはよくない。多くの場合,ひとり親世帯の子どもたちは,そうでない他の子どもと比べて貧困状態にある可能性が高い。そのため,ひとり親世帯の子どもの割合が高くなると,子どもの貧困率も高くなると予想される。本節においては,この点について以下の図表で説明する。

ひとり親世帯の定義の中でも,同棲と成人した子どもをどう扱うかについては,国によって違い

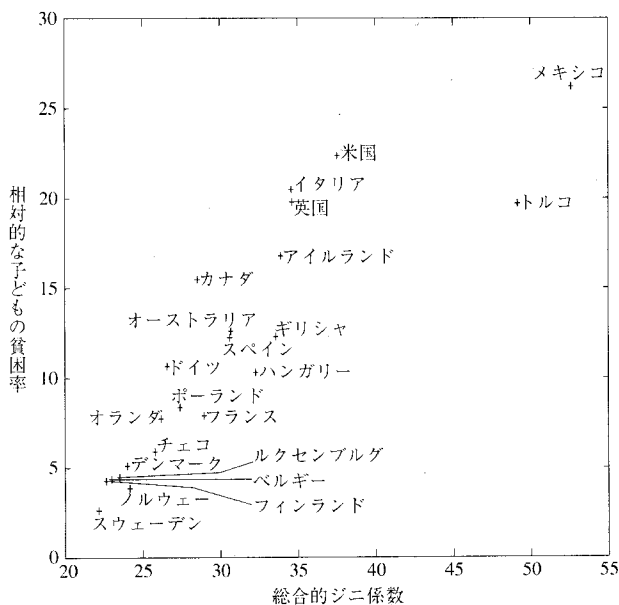


図3 所得が(等価調整後)可処分所得の中央値50%に満たない子どもの比率および総合的ジニ係数

表5 所得が調整後可処分所得中央値の50%に満たない子どもの比率および総合的ジニ係数

国名	年	子どもの貧困率	順位	総合的ジニ係数	順位
メキシコ	1994	26.2	(1)	52.6	(1)
米国	1997	22.4	(2)	37.5	(3)
イタリア	1995	20.5	(3)	34.6	(5)
英国	1995	19.8	(4)	34.6	(4)
トルコ	1994	19.7	(5)	49.1	(2)
アイルランド	1997	16.8	(6)	33.9	(6)
カナダ	1994	15.5	(7)	28.5	(12)
オーストラリア	1997	12.6	(8)	30.7	(9)
ギリシャ	1994	12.3	(9)	33.6	(7)
スペイン	1990	12.3	(10)	30.6	(10)
ドイツ	1994	10.7	(11)	26.6	(14)
ハンガリー	1994	10.3	(12)	32.3	(8)
ポーランド	1992	8.4	(13)	27.4	(13)
フランス	1994	7.9	(14)	29.0	(11)
オランダ	1994	7.7	(15)	26.2	(15)
チェコ共和国	1996	5.9	(16)	25.8	(16)
デンマーク	1992	5.1	(17)	24.0	(18)
ルクセンブルグ	1994	4.5	(18)	23.5	(19)
ベルギー	1992	4.4	(19)	23.0	(20)
フィンランド	1995	4.3	(20)	22.7	(21)
ノルウェー	1995	3.9	(21)	24.2	(17)
スウェーデン	1995	2.6	(22)	22.2	(22)

がある。本稿では、片親であるという状態を極めて狭義に定義し、世帯主以外の大人がいない世帯のみを「ひとり親世帯」とし、他のすべての世帯は二親世帯と定義している。このため、子どもの祖父母と同居するシングルマザーは、二親世帯と数えられる。

表6では、ひとり親世帯と二親世帯の子どもの割合と貧困率の順位を示している。また、図4は、子ども全体の貧困率とひとり親世帯の子どもの貧困率、図5は、ひとり親世帯の子どもの割合とひとり親世帯の子どもの貧困率、図6は、ひとり親世帯の子どもの割合と子ども全体の貧困率をグラフにしたものである。

表7では、各国における実際の子どもの貧困率と、二つの推計値を示している。右から2番目の列で示しているのは、すべての国における世帯タイプ別構成比(ひとり親世帯と二人親世帯の子どもの割合)が同一であると仮定し、世帯タイプ別の貧困率は実際の各国の率を当てはめた場合の推計貧困率である。この推計値と実際の貧困率の差から、ひとり親世帯の割合の差が子どもの貧困のランキング付けにどのように関連しているかがわ

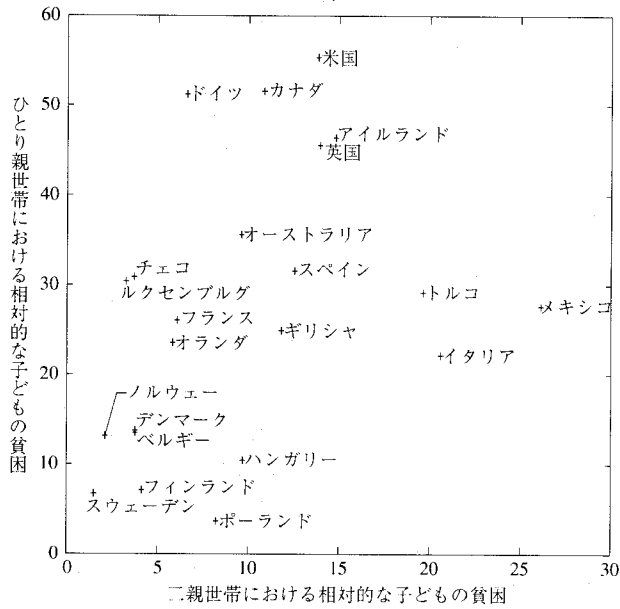


図4 ひとり親世帯の子どもの貧困と二親世帯の子どもの貧困

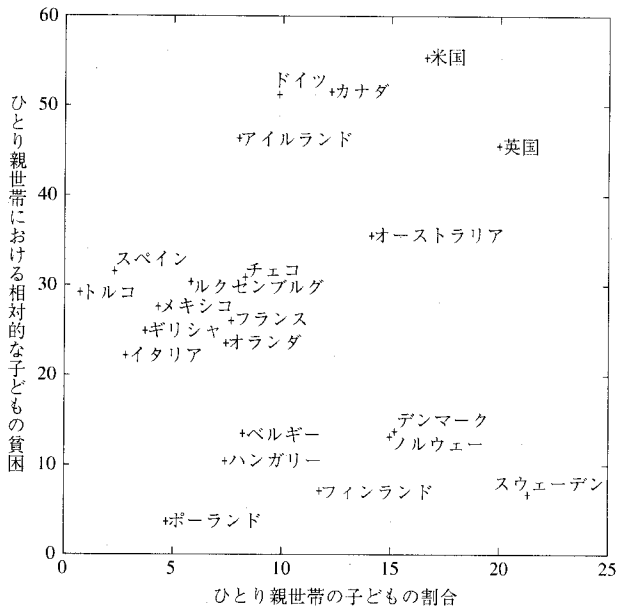


図5 ひとり親世帯の子どもの貧困とひとり親世帯の子どもの割合

かる。最後の列は、これとは逆に、すべての国の世帯タイプ別の貧困率を同一と仮定し、実際の各国の世帯タイプの構成比をあてた場合の推計貧困

率を示している。これによって、世帯タイプ別貧困率の違いが、実際の貧困率の違いに与える影響が明らかとなる。

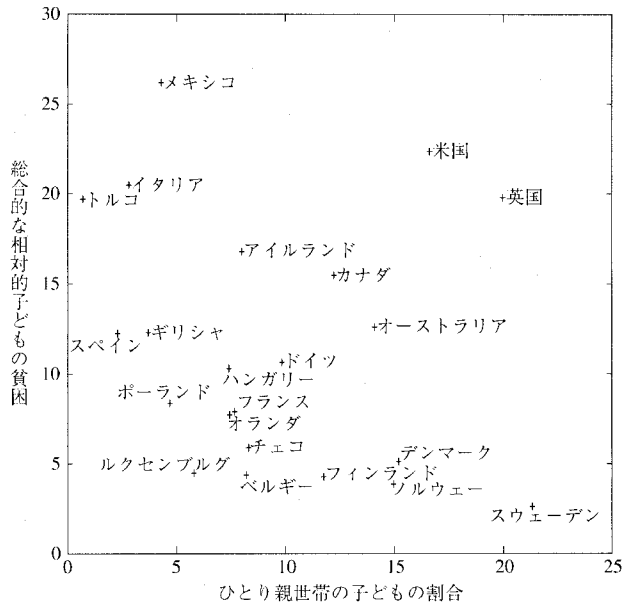


図6 総合的な子どもの貧困とひとり親世帯の子どもの割合

表6 世帯タイプ別、所得が調整後可処分所得の50%に満たない子どもの比率

国名	年	ひとり親		二親		割合	
		比率	順位	比率	順位	ひとり親	二親
メキシコ	1994	27.6	(11)	26.1	(1)	4.3	95.7
米国	1997	55.4	(1)	15.8	(4)	16.6	83.4
イタリヤ	1995	22.2	(15)	20.4	(2)	2.8	97.2
英国	1995	45.6	(5)	13.3	(6)	20.0	80.0
トルコ	1994	29.2	(10)	19.6	(3)	0.7	99.3
アイルランド	1997	46.4	(4)	14.2	(5)	8.0	92.0
カナダ	1994	51.6	(2)	10.4	(9)	12.2	87.8
オーストラリア	1997	35.6	(6)	8.8	(11)	14.1	85.9
ギリシャ	1994	24.9	(13)	11.8	(7)	3.7	96.3
スペイン	1990	31.6	(7)	11.8	(8)	2.3	97.7
ドイツ	1994	51.2	(3)	6.2	(15)	9.8	90.2
ハンガリー	1994	10.4	(19)	10.3	(10)	7.4	92.6
ポーランド	1992	3.7	(22)	8.6	(12)	4.7	95.3
フランス	1994	26.1	(12)	6.4	(14)	7.7	92.3
オランダ	1994	23.6	(14)	6.5	(13)	7.4	92.6
チェコ共和国	1996	30.9	(8)	3.6	(17)	8.3	91.7
デンマーク	1992	13.8	(16)	3.6	(18)	15.2	84.8
ルクセンブルグ	1994	30.4	(9)	2.9	(20)	5.8	94.2
ベルギー	1992	13.5	(17)	3.6	(19)	8.2	91.8
フィンランド	1995	7.1	(20)	3.9	(16)	11.8	88.2
ノルウェー	1995	13.1	(18)	2.2	(21)	15.0	85.0
スウェーデン	1995	6.7	(21)	1.5	(22)	21.3	78.7
単純平均		27.3		10.2		9.4	90.6

表7 子どもの貧困率：実際、世帯構成を固定した場合、世帯タイプ別貧困率を固定した場合

国名	年	実際の貧困率	推計貧困率	
			割合が同一	貧困率が同一
メキシコ	1994	26.2	26.3	10.9
米国	1997	22.4	19.5	13.0
イタリヤ	1995	20.5	20.6	10.7
英国	1995	19.8	16.4	13.6
トルコ	1994	19.7	20.5	10.3
アイルランド	1997	16.8	17.3	11.6
カナダ	1994	15.5	14.3	12.3
オーストラリア	1997	12.6	11.3	12.6
ギリシャ	1994	12.3	13.1	10.8
スペイン	1990	12.3	13.7	10.6
ドイツ	1994	10.7	10.5	11.9
ハンガリー	1994	10.3	10.3	11.4
ポーランド	1992	8.4	8.1	11.0
フランス	1994	7.9	8.3	11.5
オランダ	1994	7.7	8.1	11.5
チェコ共和国	1996	5.9	6.2	11.6
デンマーク	1992	5.1	4.5	12.8
ルクセンブルグ	1994	4.5	5.5	11.2
ベルギー	1992	4.4	4.5	11.6
フィンランド	1995	4.3	4.2	12.2
ノルウェー	1995	3.9	3.3	12.7
スウェーデン	1995	2.6	2.0	13.8

右から2番目の列にあるように、ひとり親世帯の子どもの割合を同一にしても子どもの貧困ランキングにはほとんど影響はないが、最後の列のように世帯タイプ別の貧困率を同じにすると、貧困率の差をほとんどすべてなくすることができる。どの国を見ても、ひとり親世帯の割合の違いが実際の子どもの貧困率に及ぼす影響は大きくないようである。つまり、ひとり親世帯を減少させる政策は子どもの貧困率の削減にはあまり効果がないことになる。対照的に、ひとり親世帯の子どもの生活水準の向上に力を注ぐほうが、子ども全体の貧困を減らす可能性が高いこととなる。

VIII 課税および社会保障移転の前後の相対的な子どもの貧困

子どもの貧困に公共部門が与える影響を検証する一般的な方法は、税金・社会保険料が引かれたり社会保障給付が移転されたりする前の市場所得における貧困率と、公共部門からの収支を差し引きした可処分所得における貧困率を比較する方法である。本稿も、この方法にならって、子どもの貧困に与える政府の影響を検討する。

表8と図7において、[等価]市場所得および[等価]可処分所得が、等価スケールで調整後の可処分所得の中央値の半分に満たない子どもの比率を示す。図7では、市場所得と可処分所得の子どもの貧困率の関係をいくつかの領域に分けている。一番下の領域(左下から右上に伸びる線の中で一番傾きが小さい線の下)の国々は、可処分所得における貧困率が市場所得における貧困率に比べて75%以上下がった国々である。次の領域は、貧困が50%、その次の領域は、25%の貧困率の減少が見られる国々である¹²⁾。

図7によると、公共部門によってどれくらい貧困を削減しているかには、国によって大きな差があることがわかる。イタリアと米国は、貧困の削減率が25%未満の領域に入るが、ドイツ、スペイン、カナダおよび英国では、約25~50%の削減が確認された。ベルギー、ルクセンブルグ、スウェーデンおよびポーランドでは、貧困率の

表8 調整後可処分所得の50%に満たない子どもの比率：税・社会保障移転前と後

国名	年	市場所得に基づく貧困	可処分所得に基づく貧困
米国	1997	26.7	22.4
イタリア	1995	24.6	20.5
英国	1995	36.1	19.8
カナダ	1994	24.6	15.5
オーストラリア	1997	28.1	12.6
スペイン	1990	21.4	12.3
ドイツ	1994	16.8	10.7
ハンガリー	1994	38.1	10.3
ポーランド	1992	37.6	8.4
フランス	1994	28.7	7.9
オランダ	1994	16.0	7.7
デンマーク	1992	17.4	5.1
ルクセンブルグ	1994	22.2	4.5
ベルギー	1992	17.8	4.4
フィンランド	1995	16.4	4.3
ノルウェー	1995	15.9	3.9
スウェーデン	1995	23.4	2.6

75%以上の削減がみられる。

IX 貧困ギャップ

貧困を測定する指標として、所得が貧困線に満たない子どもの割合は、簡単で広く使われているが、よく知られた欠点もいくつかある¹³⁾。そのうちの一つは、貧困の「深さ」を反映しないことである。貧困ラインよりわずかに下の水準にある子どもと、資源が皆無に等しい状態の子どもが同様にみなされるからである。貧困状態にある人々が「どれくらい貧困なのか」を知ることが重要なのは明白である。

これを測定する一つの方法として、貧困層の子どもの所得が貧困線からどれほど離れているかの「距離」の平均値を測定し、平均貧困度合い(平均貧困ギャップ)とする方法がある。この方法を用いて、各国における累積貧困ギャップを示したのが図8と図9である。ここで用いられた、累積貧困ギャップは、貧困状態にあるすべての子どもの所得と貧困線との差額の合計を、[累積]総市場所得の割合として計算したものである。具体的には、次の計算式で定義される。

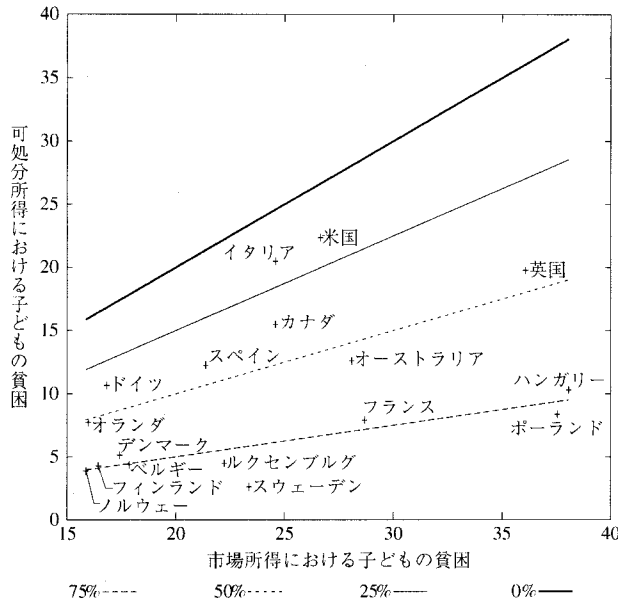


図7 (調整後) 可処分所得の50%に満たない子どもの比率：税・社会保障給付前と後

累積貧困ギャップ (%総市場所得)

$$= 100 \times \frac{\sum_{i=1}^n w_i \times I(y_i < z) \times (z - y_i)}{\text{総市場所得}}$$

w はサンプル世帯の子どもの数にサンプリング加重値をかけたものであり、 z は貧困ライン、 $I(\)$ は $(\)$ 内の条件が正しいときに1の値をとる関数であり、 n はサンプル数、 y は等価可処分所得である。

総市場所得の割合で表した累積貧困ギャップは、イタリアの約6%からスウェーデンの約0.3%まで幅広い値を示している。GNPと貧困ギャップの散布図(図8)は、この二つの関係が体系的であることを示していない。最も豊かな2カ国であるルクセンブルグと米国は、それぞれ貧困ギャップが最も少ない国のグループと最も大きい国のグループに入っている。また、GNPが中程度である国のグループ内においても、子どもの貧困ギャップは広い範囲に分布している。

図9では、子どもの貧困ギャップと相対的貧困率の関係が示されている。子どもの厚生 (well-

being) を示すこの二つの指標の相関関係は密接ではあるが一致してはいない。この相関関係は、子どもの貧困レベルが上がると分散する傾向にある。例えば、英国とイタリアは両国とも5人に1人に近い割合の子どもの貧困状態にあるが、英国では、貧困ギャップがGNPの約3.5%である一方、イタリアでは6%を超えている。これによって二つのことがわかる。英国の貧困状態にある子どもはイタリアの貧困状態にある子どもよりも貧困の度合いが軽いこと、また、英国ではイタリアよりも少ない財源で貧困格差を縮めることができるということである。

X 結 論

本稿では、子どものいる世帯の等価可処分所得を様々な定義による貧困線と比較し、子どもの貧困の各側面について検証を進めた。また、子どもの貧困率を、総合的貧困率、不平等度、および国レベルの所得水準と比較した。さらに、各世帯タイプの貧困水準について深くは言及していないも

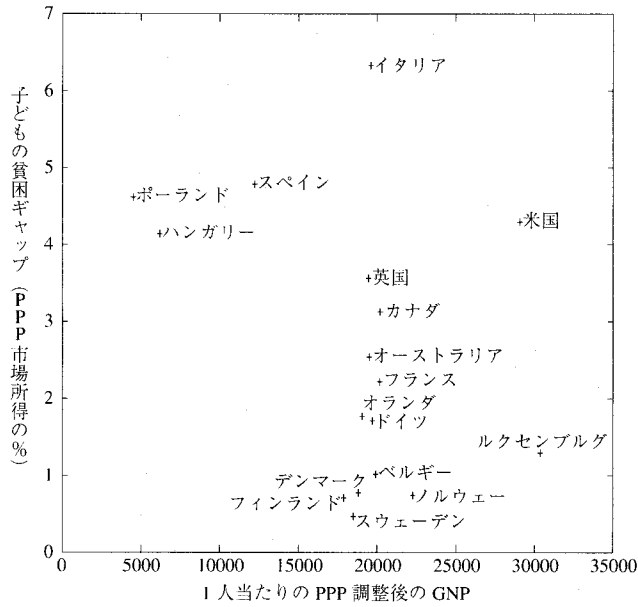


図8 貧困ギャップ (PPP市場所得の%) と1人当たりのPPP調整後のGNP

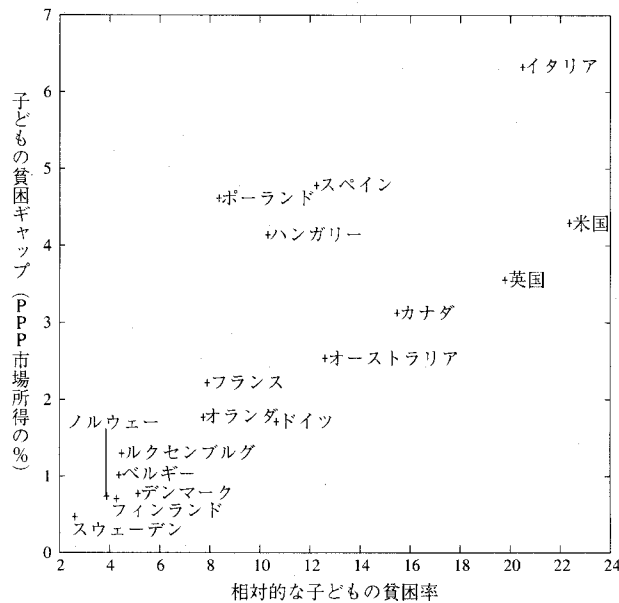


図9 貧困ギャップ (PPP市場所得の%) と相対的な子どもの貧困率

の、子どもの貧困のちがいを生む要因の一つである世帯構成が、貧困率にどのような影響を及ぼすかの検証をある程度行った。最後に、公共部門

が子どもの貧困にどの程度影響を与えるか、そして子どもの貧困状態を軽減するのにかかる費用が国によりどの程度異なるものかについても簡単に

検討した。

子どもの貧困の決定要因を追究することは有益である。しかし、研究者は、その追究の過程において、そもそも、最初に焦点が当てられた子どもの生活水準という現象を見失ってしまうことがよくあることを銘記すべきである。特に、子どもの生活は、親の勤労所得に強く依存しているため、子どもの貧困の決定要因を、労働市場および親の人的資本の形成に影響を及ぼすものの中に求めることが多々ある。このような見識はもちろん歓迎するが、本稿で行ったような、所得に基づくかなり限定的な定義による子どもの貧困でさえも多くの複雑な問題を抱えていることを考慮すると、そのような見識が、豊かな国で子どもの貧困が広がっているという現在の政策課題が取り組むべき分野に影響を与えるまでには時間がかかると思われる。

しかし、いくつかの国で行われてきている研究および制度改革によって、多くの子どもの生活水準を改善する道がいくつか開けてきている (Cornia and Danziger, 1997)。北欧諸国では子どもを持つ世帯の支援を目的にした包括的な家族政策を導入している (Wennemo, 1994; Forssén, 1998)。1990年代に、(少なくとも部分的には)子どもの貧困の増加に対する方策として立案された政策の成果としては、米国における勤労所得税控除 (Earned Income Tax Credit) (Scholz, 1993-1994) や、英国の勤労世帯税額控除 (Working Family Tax Credit) がある。本稿で行ったように多くの国における子どもの貧困を幅広く分析することは、より広い文脈で子どもの生活水準を検討するために役立ち、国による違いを生む要因が何かを示唆することができる。どのような公共政策が、各国の子どもの生活水準を改善するために有効かを見定めるためには、国やグループを特定した詳細な研究が必要である。

謝辞

ジョン・ミクルライト (John Micklewright) 氏とスティーブン・ジェンキンス (Stephen Jenkins) 氏には、本稿のテーマについて何度も議論

していただいた。また、ブライアン・ノーラン (Brian Nolan)、ティモシー・スミーディング (Timothy Smeeding)、ジリ・ヴェサーニク (Jiri Vecernik) およびコーエン・ヴレミンクス (Koen Vleminckx) の各氏からはデータを提供していただき、またその解釈でご協力を賜った。ここに感謝の意を表する。ここに報告した研究は、一部フィレンツェのユニセフ・イノセンチ・リサーチ・センター (UNICEF Innocenti Research Center) の助成を受けている。

([] 内については訳者追加)

注

- 1) 日本は LIS のメンバーではない。
- 2) ルクセンブルグ・インカム・スタディは、できるだけ比較可能な形に調整した家計所得調査情報のデータベースを作成している。詳細は、<http://lissy.ceps.lu/> を参照のこと。
- 3) ただし、LIS のメンバーではないニュージーランドやポルトガルなど数カ国については分析の対象から除外している。
- 4) 本稿では、国連児童基金 (UNICEF) における研究と同じアプローチが取られている (Bradbury and Jäntti, 1999, 2000, 2001)。また、UNICEF (2000) も参照のこと (<http://www.unicef-icdc.org/research/ESP/CIIC1.html>)。
- 5) 「年度」所得を使っている英国を除く。
- 6) こういった資源の適切な測定基準 (特に現物給付の扱い) についての問題は、Bradbury and Jäntti (1991) がより詳しく論じている。所得の測定に関する最近の論文については、世帯所得統計に関する専門家グループ (Expert Group on Household Income Statistics) (キャンベラ・グループ) (2001) を参照のこと。
- 7) Bradbury and Jäntti (1999) がこの問題を詳細に論じている。
- 8) 低所得層の推計についての統計的信頼性に関して言えば、貧困率が数%しか離れていない国々の差については、統計的に有意 (statistical significance) であると言えないことに留意すべきである。
- 9) 等価スケールはおそらく相対的貧困率により大きな影響を及ぼすと考えられる。
- 10) 一般的には、世帯人員数の平方根を用いる方法が広く使われている。
- 11) ジニ係数は、所得の不平等を測るために一般的に使われる指標であり、簡略すると、ある経済において高所得層と低所得層の所得差の平均を平均所得の割合で示したものと直感的に解釈

することができる。例えば、メキシコのジニ係数は52.6だが、これは全メキシコ人と貧困状態にあるメキシコ人の可処分所得の差は、平均所得の半分であるという意味である。

- 12) 子どもの貧困に与える公共部門の影響を分析した別の研究としては、Bradbury and Jäntti (1999) を参照のこと。
- 13) 古典的な公式化については Sen (1976) を参照のこと。ヘッド・カウント (head count) 率を使う現在の方法を擁護する議論については、Bradbury and Jäntti (1999) を参照のこと。

参考文献

- Bradbury, Bruce and Markus Jäntti (1999) Child poverty across industrialized countries, Innocenti Occasional paper 71, UNICEF, International Child Development Centre, Florence.
- (2000) Child poverty across industrialized countries: evidence from the Luxembourg Income Study, in K. Vleminckx and T. M. Smeeding, eds., *Child well-being, child poverty and child policy in modern nations*, Avebury, Aldershot, chapter 1, pp. 7-32.
- (2001) Child poverty across twenty-five countries, in B. Bradbury, S. P. Jenkins and J. Micklewright, eds., *The Dynamics of Child Poverty in Industrialised Countries*, Cambridge University Press, chapter 3, pp. 62-91.
- Cornia, Giovanni Adrea and Sheldon Danziger, eds. (1997) *Child poverty and deprivation in the industrialized countries 1945-1995*, Oxford University Press, Oxford.
- Expert Group on Household Income Statistics (The Canberra Group) (2001) *Final Report and Recommendations*, Ottawa.
- Forssén, Katja (1998) Children, families and the welfare state, studies on the outcome of the Finnish family policy, Studies 92, National Research and Development Centre for Welfare and Health, Research Report.
- Gottschalk, Peter and Timothy M. Smeeding (1997) Cross-national comparisons of earnings and income inequality, *Journal of Economic Literature* 32 (2), 633-686.
- Jenkins, Stephen P. and Frank A. Cowell (1994) Parametric equivalence scales and scale relationships, *Economic Journal* 104 (425), 891-900.
- Jenkins, Stephen P. and Peter J. Lambert (1993) Ranking income distribution when needs differ, *Review of Income and Wealth* 39 (4), 337-356.
- Jäntti, Markus and Sheldon Danziger (2000) Poverty in Advanced Countries, in Anthony B. Atkinson and François Bourguignon, eds., *Handbook of Income Distribution*, North-Holland, Amsterdam, chapter 9, pp. 309-378.
- National Research Council (1995) *Measuring Poverty: A New Approach*, National Academy Press, Washington.
- Oxley, Howard, Thai-Thanh Dang, Michael Förster and Michele Pellizari (1999) Income inequalities and poverty among children and households with children in selected OECD countries: Trends and determinants, Working Paper XX, Luxembourg Income Study, Luxembourg.
- Rainwater, Lee and Timothy M. Smeeding (1995) Doing poorly: The real income of American children in a comparative perspective, Working Paper 127, Luxembourg Income Study.
- Scholz, John Karl (1993-1994) Tax policy and the working poor: The earned income tax credit, Technical report, Institute for Research on Poverty, University of Wisconsin-Madison.
- Sen, Amartya (1976) Poverty: An ordinal approach to measurement, *Econometrica* 44 (2), 219-231.
- Smeeding, Timothy M. (1997) Financial poverty in developed countries: The evidence from LIS: Final report to the UNDP, Working Paper 155, Luxembourg Income Study, Luxembourg.
- UNICEF (2000) League table of child poverty in rich nations, Innocenti Report Cards 1, Innocenti Research Centre, Florence, Italy.
<http://www.unicef-icdc.org/research/ESP/CIIC1.html>.
- Wennemo, Irene (1994) Sharing the costs of children, studies on the development of family support in the OECD countries.

(Bruce Bradbury ニュー・サウス・ウェールズ
大学社会政策センター教授)
(Markus Jäntti フィンランド統計局
/アボ・アカデミ大学教授)